

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	児童生徒の安全対策事業	コード	101401
-------	-------------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 小口 明彦
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	学校教育の充実
		予算科目	(なし)	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 (簡潔に)	児童生徒の登下校中の見守りや長期休業中の生活指導、安全推進体制の充実等を実施する。	
目的	対象者	児童・生徒
	意 図	児童生徒の安全を確保し、安心して学ぶことができる環境を確立する。

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>「子どもの安全を守る」ための学校、地域ぐるみ、さらに全市的な推進体制を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校推進体制の充実 災害、不審者等への対応として、各校で危機管理マニュアルを整備・見直したほか、安全確保のための施設、設備の整備、点検を実施し、児童生徒による避難訓練等を実施した。 ・地域連携の推進 通学路の危険箇所を点検し「地域安全指導マップ」を作成するとともに、「安心の家」との連携や地域ボランティア組織による登下校時の指導、パトロール活動等の取り組みを進めた。 ・通学路の交通安全対策 「岡谷市通学路交通安全プログラム」に基づき、平成27年度に実施した第2次通学路合同点検により、ハードの安全対策が必要と判断した市道通学路38箇所のうち、11箇所の安全対策を実施した。 また、次年度から3年間の安全対策を進めるため、道路管理者、学校、PTA、警察署等関係機関により、通学路合同点検を実施し、通学路の安全対策の総合的な検討、協議及び調整を行い、第3次通学路安全対策実施計画を策定した。 ・ふれあいたいむ推進事業 子どもたちの登下校時の安全を確保するため、その時間帯に市民が散歩やジョギング、清掃などの屋外活動を行いながら子どもたちを見守る取り組みを推進した。 <推進旬間> 春季：5月16日（水）～25日（金）／秋季：10月17日（水）～26日（金） 		
前年度の課題への対応	各学校においてコミュニティスクールが発足したことにより、登下校の見守りボランティア数が増え、見守りの強化が図られた。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	学校安全教育実施校数			単位	校
実績値	11	11	11		
*指標の説明	学校で安全教育を実施している校数				
② 成果指標（指標名）	地域見守り活動数			単位	件
目標値	21	21	21	21	
実績値	21	21	21		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
*指標の説明					
*目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	0	0	0	0
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	1,520,000	1,440,000	1,440,000	1,520,000
正規職員の人数(人)	0.19	0.18	0.18	0.19
③ 合計コスト(①+②)	1,520,000	1,440,000	1,440,000	1,520,000
前年度比		94.7%	100.0%	105.6%
財源	1,520,000	1,440,000	1,440,000	1,520,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	138,182	130,909	130,909	
前年度比		94.7%	100.0%	
⑤ コストに関する補足説明	※市道通学路のハード整備は、道路管理者である市土木課が土木費てに対応している。国県の補助金を受け整備している箇所もある。			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	-	-	-

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 100.0%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課 題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード整備を施せない通学路の危険箇所について、どのように対策をしていくか。 ・ハード整備施したあとの通学路の安全に対する検証をどのように行うか。 	
改 善 方 法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなるコミュニティスクールの充実により、保護者やボランティアによる登下校の見守り強化を図る。また、ハード整備実施後の様子について、学校や見守りボランティアに確認を行う。 	
	改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---